

予算特別委員会等での審査

一般会計および特別会計予算総額

会計	当初予算額			構成比	
	27年度	26年度	増減率	27年度	26年度
一般会計	390億1100万円	384億9600万円	1.3%	57.8%	59.6%
特別会計	284億8239万4千円	261億449万2千円	9.1%	42.2%	40.4%
国民健康保険特別会計	150億2240万7千円	130億6229万5千円	15.0%	22.2%	20.2%
後期高齢者医療特別会計	26億1781万9千円	24億9068万1千円	5.1%	3.9%	3.9%
介護保険特別会計	76億9012万1千円	73億8077万6千円	4.2%	11.4%	11.4%
下水道事業特別会計	31億5204万7千円	31億7074万円	△0.6%	4.7%	4.9%
合計	674億9339万4千円	646億49万2千円	4.5%	100.0%	100.0%

基金の状況

区分	平成27年度末現在高見込	平成26年度末現在高見込	増減額	備考(繰入金)
財政調整基金	24億2154万5千円	30億3864万7千円	△6億1710万2千円	6億3839万8千円
減債基金	32万4千円	32万3千円	千円	
特定目的基金	16億4万千円	16億6816万4千円	△6812万3千円	
ふるさと創生基金	7760万8千円	7757万8千円	3万円	
公共施設等整備基金	1億5996万3千円	1億7519万6千円	△1523万3千円	1530万円
みどりの基金	8億3465万6千円	8億1434万6千円	2031万円	
自転車等駐車場整備基金	1億622万7千円	1億618万6千円	4万円	
市街地整備事業基金	9万6千円	9万5千円	千円	
教育振興基金	2億4564万3千円	3億1898万2千円	△7333万9千円	7343万円
郷土美術館建設基金	1億7584万8千円	1億7578万千円	6万7千円	
合計	40億2191万円	47億713万4千円	△6億5222万4千円	7億2712万8千円

※△はマイナスを表します

26年度の補正予算案、27年度一般会計および4特別会計の予算案は、予算特別委員会にて4日間にわたり審査されました。3面上段では予算案の主な内容と、4・5面上段では歳出での主な質疑の内容をお知らせします。

また、3～5面上段では3月26日の本会議での各会派の賛否討論・意見表明の要旨を掲載します。各会派の賛否は8面をご覧ください。

予算特別委員会は議長を除く全議員で構成された予算特別委員会において、津田忠広委員長(公明党)、野島武夫副委員長(自民クラブ)の下で慎重に審査されました。

平成26年度一般会計補正予算(第9号)は歳入歳出それぞれ8億7990万1000円を減額し、歳入歳出の差額は6億9339万4千円、前年度比5億1500万円、1.3%の増であり、4特別会計と併せた総額は67億9339万4千円、前年度比28億9290万2千円、45%の増となりました。

27年度予算は、国および東京都の補助制度の積極的活用、第4次行財政改革アクションプランに示した事項の確実な実施と補助金制度の整理、事務事業評価結果を踏まえた方向性の反映、普通建設事業費や臨時的事業に賛成多数で可決されました。

業に関しては将来の負担を考慮した計画的な事業化、経常的経費の予算要求に当たっては特定財源の確保等により一般財源を抑制することを基本方針とし、重点施策は、行財政改革の推進、生活の安全・安心の向上、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、活力ある学校づくりの4施策を掲げ編成されました。

予算特別委員会の最終日の23日、委員より平成27年度一般会計予算案の組み替えを求める動議が提出されました。組み替えを求める動議は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

その他国民健康保険・下水道事業・後期高齢者医療の3特別会計予算案は全員賛成、介護保険特別会計予算案は賛成多数で可決されました。

3月26日の本会議では、各会派による討論(予算案に対する意見表明)が行われ、その後採決を行い、予算特別委員会と同様の結果となりました。

市長陳謝

予算特別委員会の4日目の歳出の審査の中のごみ対策課庁舎の建て替えスケジュールに係る答弁と今定例会で行われてきた答弁に一貫性がなく、審議がストップする事態となりました。

市議会運営に多大な迷惑をかけた責任を明らかにするとともに、最終日に市長の陳謝が行われ、市長の4月分給料を90%に減額する「東久留米市特別職の給料の特例に関する条例の一部を改正する条例」が提出され、全員賛成で可決されました。

予算案に対する各会派の意見表明・予算討論(要旨)

公明党

行政課題に早期の決断を!

27年度予算は並木市長が初めて編成方針の段階から取り組んだ予算である。事業の優先順位の判断について、苦労があったと推察されるが、前年度同様によりイマリーバランスを確保し、財政調整基金の繰り入れ抑制と財産収入に頼らない予算となっていることを高く評価する。

歳入において、市税は前年度比0.1%の微増にとどまったものの、消費税率8%への改定により、地方譲与税や税連動交付金の合計で8億5千万円の増、一方で地方交付税は前年度比で3億2400万円の減の見込みとなっている。財政調整基金については経常経費に充てないという目標は達成しておりと評価する。臨時財政対策債は16億3千万円で、前年度比4億1000万円の減ではあるが、限度額については計上している。

後年度負担を考えれば、適正な基準を設けていくことも必要ではないか。

上の原地区への企業等誘導のためのアクセス道路整備事業については、土地利用構想の実現に向けて必要不可欠であり、関係する権利者の方々や地域の方々のご理解を得て、環境に十分配慮したうえで着実に進めていくべき。

児童保育の対象が小学校6年生まで拡大され、すでに

自民クラブ

成長志向の新年度予算に期待大!

27年度予算案は厳しい財政事情の下、プライマリーバランスの確保、財政調整基金の繰り入れ抑制、財産収入に頼らないことを前提に編成されている。その上で、活力ある学校づくり等の重点施策に取り組みされており、「夢と希望のある元気なまち」の具体化に向けて着実に将来への発展の布石が打たれたと評価する。

行財政改革により生み出された財源を将来の市政の発展のために、積極的に活用していく考え方は、今後の少子・超高齢化社会の進展と都市間競争の中でまちの持続性を確保するためには

の課題を先送りせず、敷地内へ仮設プレハブ庁舎を設置することには今後の明確な方向性が示されていない中、理解するが、PFIを活用した庁舎建て替えの検討を求める。

確定申告の相談や受け付けについての広域連携が協議や協定により可能であるとの方向性が示されたことを評価する。

国の地域住民生活等緊急支援のための交付金、東京都の地域消費喚起特別支援事業補助金を活用し、プレミアム付き商品券が発行される予定となった。使われる利便性の向上を要望する。

以上の意見を付して平成27年度一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業の4特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

の不測の事態が懸念される時代、組織改正で設置された環境安全部にリスクに備える役割を期待し、活力ある学校づくりの施策には学力増進に向けた確かな取り組みの実行を期待する。

旧大道幼稚園の利活用については関係する地域の子どもたちの未来が開かれるよう前進を求め、プレミアム付き商品券発行については経済効果が高まるよう趣旨に沿った配慮を求め、一般会計予算案に賛成する。

その他、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業特別会計予算案には、特に意見を付すことなく賛成する。

重要である。

予算総額は約674億円と最大規模であるが、安定的な市政体制の確立、地方創生・景気対策を積極的に進める国や東京都からの財政支援によるものと理解する。

「地方創生は地方が主役、国は協役」であり、人口動態を視野に入れ、未来志向で長期ビジョンと総合戦略を作成し、時代の変化に即応して政策を建設的に推進する必要がある。

東久留米市にも発展のチャンスはある。市長をはじめとする職員の知恵と工夫、手腕に期待する。

行財政改革については、本年8月までに財政健全経営の実行プランをまとめる予定とのことであり、未来志向の前進な計画を期待し、財政身の丈に合った市

政運営、基礎自治体としての責任を果たしつつ、将来を見据えた市政運営に努力する市長の考えを見守る。

公共施設マネジメントについては、まず、公共施設白書を作成し、公共施設のあり方検討委員会を設置、公共施設管理・活用を図るための基本的方針を策定するとともに(仮称)施設保全計画を策定する予定とある。将来的に市政を左右する重要施策であり、知恵と工夫の総動員と、市長の決断を求めたい。

上の原地区へのアクセス道路は上の原地区土地利用構想の具体化に不可欠である。上の原地区再生は東部地域への波及効果も期待され、財政上の相乗効果は高い。地域活性化、財政効果には、特に意見を付すことなく賛成する。